

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月8日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <https://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 三木 浩嗣 (TEL) 03(3206)5036
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	254,839	△7.5	11,545	22.4	11,132	12.5	7,976	2.5
2023年3月期第2四半期	275,621	41.1	9,436	50.2	9,895	38.0	7,784	46.9

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 14,216百万円(8.4%) 2023年3月期第2四半期 13,115百万円(56.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	246.09	—
2023年3月期第2四半期	240.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	382,964	183,170	45.4
2023年3月期	374,453	171,418	43.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 173,715百万円 2023年3月期 162,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	45.00	—	75.00	120.00
2024年3月期	—	60.00			
2024年3月期(予想)			—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	△8.4	18,000	11.2	17,500	7.7	12,500	12.0	385.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想については、本日(2023年11月8日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	33,716,257株	2023年3月期	33,716,257株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,303,458株	2023年3月期	1,305,677株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	32,412,361株	2023年3月期2Q	32,409,347株

※役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下のとおりアナリスト・機関投資家向けの決算説明会をライブ配信にて開催いたします。

この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、開催と同日に当社ホームページに掲載する予定です。

・2023年11月16日(木)・・・アナリスト・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国を中心に個人消費の底堅さが見られましたが、金融引き締め
の長期化や地政学リスクの顕在化など、先行き不透明な状況が継続しております。

また、日本経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、外食や旅行を中心に消費が回復し、インバ
ウンド需要の増加が見られました。一方で、エネルギーコストや原材料価格の高騰を背景とした物価上昇による企業
収益の悪化や消費の低迷が懸念されています。

このような環境下、当社グループは「もっとお客さまの近くで、多様な価値を創造し続ける企業グループに変革す
る」という基本方針のもと、中期経営計画「Value Up+」（2021年度-2024年度）に取り組んでいます。6つの重点領
域で設定したCSV目標を成長ドライバーとして成長路線を加速させるとともに、“植物のチカラ®”を価値創造の原点
に、社会との多様な共有価値の創造を通じた持続的な成長を目指しております。

当社グループは、株主資本コストを上回るROE水準の達成を重要な経営目標としております。2022年度にはROICを経
営目標に加え、今まで以上に収益性と資産効率性の向上に取り組んでおります。また、「成長性」「積極投資」「持続
性」「効率性」の4つの視点でKPIと実行施策をフレームワーク（「達成チャート」）で整理し、2024年度の目標であ
るROE8.0%、ROIC4.6%の達成に向けた取組みを進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	275,621	254,839	△20,781	92.5%
営業利益	9,436	11,545	+2,109	122.4%
経常利益	9,895	11,132	+1,237	112.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,784	7,976	+191	102.5%

セグメント別の概況

《油脂事業》

油脂事業セグメントでは、油脂・油糧において、原材料価格が一時期のピークを越えたものの、天候不順による
減産懸念や円安ドル高の進行等により高止まりするなか、適正な販売価格の維持・形成に取り組みました。また、
付加価値品の拡販に加え、新たな市場創造やソリューション提案の強化に注力しました。油脂事業セグメント全体
では、海外加工油脂の販売単価下落の影響が大きく減収となりましたが、国内油脂における適正価格での販売によ
り増益となりました。

◆油脂・油糧

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	170,311	162,110	△8,200	95.2%
営業利益	4,188	8,839	+4,651	211.0%

[原料の調達環境]

原料の調達面では、主要原料である大豆・菜種ともに歴史的な高値となった前年からは下落となりました。一方、
ドル円相場が前年同期に対して円安ドル高で推移したため、大豆価格は前年並みとなりました。

<主要原料相場>

大豆相場は、4月以降、ブラジル産の豊作見通しや米国での新穀作付が順調に進んだことで軟調に推移しましたが、米国の作付面積減少見通しや生産地の高温乾燥から、7月には15米ドル台まで上昇しました。その後9月に入ると収穫期の売り圧力を受けたことで、12米ドル台まで下落しました。

菜種相場は、カナダ産の生産量回復、豪州産の豊作、ウクライナからの輸出増加による世界的な需給改善により下落基調が続き、5月には約2年振りの水準となる600カナダドル台まで下落しました。しかし、カナダ生育地の高温乾燥により7月には800カナダドル中盤まで上昇し、その後天候の改善や他油種に連れ安となったことから700カナダドル台まで下落しました。

<為替相場>

ドル円相場は、昨年10月に24年振りに150円台まで円安ドル高が進行した後は、米国の利上げ停止と日本の大規模金融緩和と政策転換が意識されたことで、一時130円割れまで円高ドル安となりました。しかし、日米ともに金融政策の方向性に変更がないことから6月には140円台を回復し、米国利上げ長期化の見方が強まったことから9月には150円近辺まで円安ドル高が進行しました。

[油脂の販売]

業務用については、原材料価格が歴史的な高値から下落基調となるなか、適正な販売価格の維持・形成に取り組みました。また、「ニーズ協働発掘型営業」により、「最終製品の品質向上」「コスト抑制」「生産性の向上」などの課題に対するソリューション提案の質の向上に継続的に取り組みました。商品面ではフライ油の酸化上昇や着色などを抑える「機能フライ油」などの「付加価値型商品群」を重点カテゴリーとし、積極的な提案による拡販に努めました。新型コロナウイルス感染症の5類への移行により外食需要や観光需要が回復基調にあるものの、前年同期比では販売数量、販売単価ともに下回り、減収となりました。

加工用については、原料相場がピーク時と比較して下落するなか、コストに見合った適正価格での販売に取り組んだことにより、増収となりました。

ホームユースについては、食料品の値上げなど物価上昇の継続による生活防衛意識の高まりの影響を受けて市場が縮小するなか、揚げ物の吸油を抑える「日清ヘルシーオフ」などの拡販により、食用油の価値向上と「新たな価格の均衡点」の形成に努めました。オリーブオイル・ごま油などの原材料価格高騰が続くなか、販売価格改定の取り組みに加え、「かけるオイルの定着」や「味つけオイルの市場創造」など付加価値品の継続的な浸透に努めました。この結果、販売数量は前年同期並みとなり、販売単価が前年同期を上回ったことから、増収となりました。

以上の結果、国内油脂全体では売上高は前年同期並みとなり、販売単価が前年同期比で上昇したことで増収となりました。

[ミールの販売]

大豆ミールについては、シカゴ大豆粕定期が上昇したことやドル円相場が円安ドル高で推移したことにより販売価格は上昇しましたが、前年同期比で搾油量が減少したことから、販売数量は減少し、減収となりました。

菜種ミールについては、大豆ミール価格の上昇等の影響を受けて販売価格は上昇しましたが、搾油量が前年同期と比べて減少したことで販売数量は減少し、減収となりました。

◆加工油脂

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	63,403	49,306	△14,097	77.8%
営業利益	4,621	2,195	△2,426	47.5%

海外加工油脂については、マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において、欧州主要顧客向け出荷の期ズレの影響があったものの、国内地場取引先向けの販売が好調に推移したこともあり、全体の販売数量は前年並みとなりました。また、パーム油相場下落に伴い販売価格が下落したことで減収となり、パーム油時価評価益の減少などもあり、減益となりました。

イタリアのIntercontinental Specialty Fats(Italy)S.r.l.においては、新規顧客への拡販が寄与し、増収となりました。また、利益面では前年同期のロシアのウクライナ侵攻によるパーム油の需要増の反動があったものの、既存顧客への安定した販売に加え、新規顧客の獲得もあり、増益となりました。

国内加工油脂については、物価上昇に伴う消費者の節約志向や取引先製品のダウンサイズ化・油脂使用量減少といった厳しい状況が続くなか、新規ユーザーの獲得および既存顧客での新規商品採用により販売数量が増加したこと、コストに見合った適正価格での販売に取り組んだことにより、増収増益となりました。

《加工食品・素材事業》

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	30,366	32,864	+2,498	108.2%
営業利益	56	121	+65	214.5%

加工食品・素材事業セグメントでは、原材料価格やエネルギーコスト上昇の影響があったものの、チョコレート製品における販売数量増および適正な販売価格への改定により、増収増益となりました。

チョコレートについては、大東カカオ㈱において、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴う土産市場の需要回復や製パン市場向け調製品の需要回復等により、販売数量は前年同期を上回りました。また、原材料価格やエネルギーコストが上昇するなか、コストに見合った適正な販売価格への改定を進めたことにより、増収増益となりました。シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte.Ltd.においては、昨年に続き日本国内における調製品の需要減少に伴い、販売数量が減少しました。インドネシアのPT Indoagri Daitocacaoにおいては、採算改善を優先しながらも既存顧客への販売が堅調に推移したことにより、販売数量は前年同期並みとなりました。チョコレート全体では大東カカオ㈱の業績が貢献し、増収増益となりました。

調味料は、ドレッシングの販売数量は前年を上回ったものの、原価率上昇や販管費増加の影響が大きく、増収減益となりました。

機能素材・食品は、「体脂肪燃焼体質化」をコンセプトとした機能性マーケティングを継続するとともに、加工食品メーカーとのMCT（中鎖脂肪酸）のコラボレーション商品の上市を進め、市場規模拡大に努めました。しかし、原材料価格の上昇に対する適正価格での販売に努めたものの、販管費の増加等により、増収減益となりました。

大豆素材・食品は、大豆たん白等の販売において原材料価格の上昇に対する適正価格での販売により、増収増益となりました。

《ファインケミカル事業》

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	10,234	9,301	△932	90.9%
営業利益	848	622	△226	73.3%

ファインケミカル事業セグメントでは、欧州の販売市況の低迷等による欧州子会社での販売数量減少が響き、減収減益となりました。

ファインケミカル製品については、国内化粧品向け需要が回復の兆しを見せつつありますが、主要販売先の中国での景気回復が鈍く、最終製品の在庫過多が継続しています。欧州も長引くインフレの影響等から個人消費が低迷を続けており、昨年好調だった欧州子会社での販売数量が大きく減少しました。原材料価格は下落基調にあるものの、依然としてエネルギーコストの高騰が続いていることなどから、減収減益となりました。

環境・衛生については、アルコール製剤の需要減少により販売数量が減少し、また販売価格の改定を進めたものの、原材料およびエネルギーコスト高騰の影響が大きく、減収減益となりました。

《その他》

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	1,306	1,255	△50	96.2%
営業利益	211	233	+21	110.2%

情報システムをはじめその他の事業セグメントは、減収増益となりました。

地域別売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
日本	206,800	202,699	△4,100	98.0%
アジア	36,117	27,661	△8,455	76.6%
その他	32,703	24,478	△8,225	74.8%
海外売上高比率	25.0%	20.5%	—	△4.5P

パーム油相場下落を背景とした海外加工油脂製品の販売価格下落等の影響により、マレーシア、中国等のアジア向けおよび欧州、米国等のその他地域への売上高は減収となりました。

【参考】売上高(単体)

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減額	前年同期比	
油脂事業	油脂・油糧	152,882	146,474	△6,407	95.8%
	業務用・加工用	64,293	63,468	△824	98.7%
	ホームユース	36,301	37,124	+823	102.3%
	油糧	52,287	45,881	△6,406	87.7%
	加工油脂	6,169	7,129	+960	115.6%
	小計	159,052	153,604	△5,447	96.6%
加工食品・素材事業	9,503	10,879	+1,375	114.5%	
ファインケミカル事業	2,923	3,301	+377	112.9%	
その他	169	191	+21	112.9%	
合計	171,648	167,976	△3,672	97.9%	

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ85億11百万円増加し、3,829億64百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が51億70百万円、売上債権が16億67百万円、有形固定資産が42億38百万円、投資有価証券が22億25百万円増加した一方で、棚卸資産が55億96百万円減少したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ32億40百万円減少し、1,997億94百万円となりました。主な要因は、仕入債務が68億92百万円増加した一方で、短期借入金が126億25百万円減少したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ117億52百万円増加し、1,831億70百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が55億32百万円、その他の包括利益累計額が56億15百万円増加したことであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ50億59百万円増加し、159億58百万円となりました。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、272億3百万円の収入（前年同期は127億3百万円の支出）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益119億3百万円、減価償却費46億91百万円、仕入債務の増加60億94百万円、棚卸資産の減少69億73百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加7億89百万円、法人税等の支払29億66百万円によるキャッシュの減少であります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、67億73百万円の支出（前年同期は32億58百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の売却による収入12億85百万円によるキャッシュの増加および有形固定資産の取得による支出74億6百万円によるキャッシュの減少であります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、160億25百万円の支出（前年同期は149億14百万円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入金の純減132億54百万円と配当金の支払24億32百万円によるキャッシュの減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2023年5月12日に公表した2024年3月期の業績予想の数値を修正しております。

詳細につきましては、本日（2023年11月8日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,036	18,206
受取手形及び売掛金	99,578	101,246
棚卸資産	106,041	100,445
その他	15,104	15,620
貸倒引当金	△193	△158
流動資産合計	233,567	235,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,819	30,270
機械装置及び運搬具（純額）	34,635	34,723
土地	27,487	27,522
その他（純額）	8,303	12,969
有形固定資産合計	101,247	105,485
無形固定資産		
のれん	204	201
その他	1,916	2,177
無形固定資産合計	2,121	2,379
投資その他の資産		
投資有価証券	27,654	29,880
退職給付に係る資産	5,931	5,941
その他	3,908	3,901
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	37,467	39,696
固定資産合計	140,836	147,561
繰延資産		
社債発行費	49	42
繰延資産合計	49	42
資産合計	374,453	382,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,073	57,965
短期借入金	33,500	20,875
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	3,327	3,827
引当金	71	33
その他	27,673	27,444
流動負債合計	115,646	115,145
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	52,313	52,044
引当金	443	485
退職給付に係る負債	2,062	2,094
その他	12,569	15,023
固定負債合計	87,388	84,648
負債合計	203,034	199,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	117,899	123,432
自己株式	△4,073	△4,066
株主資本合計	151,821	157,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,199	9,067
繰延ヘッジ損益	349	1,444
為替換算調整勘定	4,213	6,740
退職給付に係る調整累計額	△1,024	△898
その他の包括利益累計額合計	10,737	16,353
非支配株主持分	8,859	9,455
純資産合計	171,418	183,170
負債純資産合計	374,453	382,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	275,621	254,839
売上原価	241,763	217,442
売上総利益	33,858	37,397
販売費及び一般管理費	24,422	25,851
営業利益	9,436	11,545
営業外収益		
受取利息	41	77
受取配当金	226	235
持分法による投資利益	130	—
為替差益	740	93
その他	163	264
営業外収益合計	1,302	671
営業外費用		
支払利息	417	496
持分法による投資損失	—	449
棚卸資産処分損	59	52
貸倒引当金繰入額	149	—
その他	215	85
営業外費用合計	843	1,084
経常利益	9,895	11,132
特別利益		
固定資産売却益	—	872
投資有価証券売却益	1,144	—
関係会社株式売却益	48	—
特別利益合計	1,192	872
特別損失		
固定資産除却損	397	101
特別損失合計	397	101
税金等調整前四半期純利益	10,690	11,903
法人税等	2,949	3,827
四半期純利益	7,741	8,076
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△43	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,784	7,976

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	7,741	8,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,181	1,886
繰延ヘッジ損益	1,849	1,167
為替換算調整勘定	3,946	2,661
退職給付に係る調整額	218	125
持分法適用会社に対する持分相当額	541	298
その他の包括利益合計	5,373	6,139
四半期包括利益	13,115	14,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,743	13,592
非支配株主に係る四半期包括利益	371	623

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,690	11,903
減価償却費	4,696	4,691
のれん償却額	17	19
受取利息及び受取配当金	△268	△312
支払利息	417	496
持分法による投資損益 (△は益)	△130	449
固定資産除売却損益 (△は益)	397	△770
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,144	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△48	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,081	△789
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25,737	6,973
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,479	6,094
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△639	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46	31
その他	△4,463	1,589
小計	△11,765	30,368
利息及び配当金の受取額	245	304
利息の支払額	△464	△502
法人税等の支払額	△718	△2,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,703	27,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,969	△7,406
有形固定資産の売却による収入	61	1,285
投資有価証券の取得による支出	△20	△20
投資有価証券の売却による収入	1,857	—
関係会社株式の売却による収入	108	—
その他	△296	△631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,258	△6,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,566	△13,254
長期借入れによる収入	15,017	—
長期借入金の返済による支出	△445	△28
配当金の支払額	△1,459	△2,432
自己株式の売却による収入	3	2
自己株式の取得による支出	△1	△1
非支配株主への配当金の支払額	△26	△29
非支配株主からの払込みによる収入	553	—
その他	△293	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,914	△16,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	577	654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△469	5,059
現金及び現金同等物の期首残高	7,875	10,899
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,187	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,593	15,958

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(ロシアのウクライナ侵攻長期化の影響について)

ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受けた穀物の供給不安およびサプライチェーン（供給網）の混乱は依然収束していません。

当社グループは、ロシアおよびウクライナに製造・販売拠点は有していませんが、サプライチェーン（供給網）の混乱による、原材料の調達面への間接的な影響は継続しております。

当社グループは、引き続き情勢を注視しつつ、販売面ではコストに見合った適正な販売価格の形成や付加価値品の拡販、また調達面では安定した原材料調達に注力する等、事業活動に及ぼす影響を最小化すべく、適切なリスクマネジメントに取り組んでおります。

上記を踏まえ、現時点では、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性は低いと判断しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分		主要製品
油脂事業	油脂・油糧	ホームユース（食用油）、業務用食用油、加工用油脂、油粕
	加工油脂	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング
加工食品・素材事業		チョコレート関連製品、ホームユース（ドレッシング）、ウェルネス食品（MCT 高エネルギー食品、高齢者・介護食品）、MCT、レシチン、トコフェロール、食品大豆、大豆たん白
ファインケミカル事業		化粧品・トイレットリー原料、化学品、植物性工業油、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他		情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	170,311	63,403	233,714	30,366	10,234	274,315	1,306	275,621	—	275,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	802	5,047	5,850	52	1,157	7,060	930	7,990	△7,990	—
計	171,113	68,451	239,565	30,418	11,392	281,376	2,236	283,612	△7,990	275,621
セグメント利益 又は損失 (△)	4,188	4,621	8,809	56	848	9,715	211	9,926	△490	9,436

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△490百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	162,110	49,306	211,417	32,864	9,301	253,583	1,255	254,839	—	254,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	973	4,295	5,269	95	813	6,177	966	7,144	△7,144	—
計	163,084	53,601	216,686	32,959	10,115	259,761	2,222	261,984	△7,144	254,839
セグメント利益 又は損失(△)	8,839	2,195	11,035	121	622	11,779	233	12,012	△466	11,545

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△466百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 地域に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	206,800	36,117	32,703	275,621
売上高に占める比率	75.0%	13.1%	11.9%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	202,699	27,661	24,478	254,839
売上高に占める比率	79.5%	10.9%	9.6%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	166,795	5,572	172,368	27,816	5,309	205,494	1,163	206,658
アジア	3,485	28,836	32,322	2,544	1,250	36,117	—	36,117
その他	29	28,994	29,023	5	3,674	32,703	—	32,703
顧客との契約から生じる収益	170,311	63,403	233,714	30,366	10,234	274,315	1,163	275,479
その他の収益	—	—	—	—	—	—	142	142
外部顧客への売上高	170,311	63,403	233,714	30,366	10,234	274,315	1,306	275,621

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	160,226	6,539	166,765	29,397	5,280	201,443	1,090	202,534
アジア	1,847	20,762	22,610	3,458	1,592	27,661	—	27,661
その他	36	22,004	22,040	8	2,429	24,478	—	24,478
顧客との契約から生じる収益	162,110	49,306	211,417	32,864	9,301	253,583	1,090	254,674
その他の収益	—	—	—	—	—	—	165	165
外部顧客への売上高	162,110	49,306	211,417	32,864	9,301	253,583	1,255	254,839

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

(重要な後発事象)

共同支配企業の形成

2023年8月9日開催の取締役会において、株式会社J-オイルミルズ（以下、「J-オイルミルズ」という）との間で、共同新設分割により新設する製油パートナーズジャパン株式会社について定めた合弁契約について決議、締結いたしました。これに基づき、共同新設分割計画書において定める当社の水島工場およびJ-オイルミルズの倉敷工場における搾油工程を搾油受託事業とし、それに係る資産および負債、権利義務の一部を2023年10月2日に製油パートナーズジャパン株式会社に承継させました。

1. 取引の概要

① 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

当社水島工場およびJ-オイルミルズ倉敷工場両社における搾油工程（油脂類および油粕類の製造ならびに加工）

② 企業結合日

2023年10月2日

③ 企業結合の法的形式

当社およびJ-オイルミルズを新設分割会社とし、両社が共同で新設する製油パートナーズジャパン株式会社を承継会社とする共同新設分割であり、両社の出資比率は同一であります。

④ 結合後企業の名称

製油パートナーズジャパン株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社およびJ-オイルミルズは、国内製油産業の長期的な課題についての共通認識のもと、将来にわたり日本の食を支えることを目指し、「油脂と油粕の安定的な供給」、「持続可能な国際競争力の強化」の実現と、「環境・社会課題の解決」を通して広く社会に貢献することを目的に、2021年5月より搾油合弁会社設立に関する検討を行い、2022年11月より、西日本エリアにおける搾油合弁会社設立に関する協議を進めてまいりました。このたび、本分割について、公正取引委員会の承認を得られたことから、2023年10月に本分割を実行することにいたしました。製油パートナーズジャパン株式会社は、国内搾油業の国際競争力強化と安定供給を長期にわたって確保する共同運営体制の構築を目指すとともに、AIやIoTの活用によるスマートファクトリー化、脱炭素社会への取り組みなど、環境・社会課題への解決にも繋がる「次世代型搾油工場」の構築に向けた取り組みを推進してまいります。

⑥ 共同支配企業の形成と判断した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社とJ-オイルミルズとの間で、両社が製油パートナーズジャパン株式会社の共同支配企業となる合弁契約書を締結しており、企業結合に際して支払われる対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しません。従いまして、本企業結合は共同支配企業の形成であると判断いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共同支配企業の形成として処理する予定であります。なお、製油パートナーズジャパン株式会社は、共同支配企業に該当するため、当社の持分法適用関連会社として処理する予定であります。